

NECTA NEWS

発行日：平成30年10月15日

■編集 一般社団法人 自然環境共生技術協会 東京都中央区八丁堀 3-23-5 八丁堀スクエアビル 4F
■発行 一般社団法人 自然環境共生技術協会 事務局

〒104-0032
TEL: 03-6280-3722
FAX: 03-6280-3723
E-mail: necta@necta.jp
URL: http://www.necta.jp

contents...

1. <巻頭言>
環境省自然環境局長 正田 寛氏
2. <総会報告等>
平成30年度第1回通常理事会・平成30年度第1回通常総会
3. <特別講演会報告>
『自然環境行政の最新動向について』
講師：環境省大臣官房審議官 鳥居 敏男氏
4. <第1回自然環境共生技術研究会報告>
5. <NECTA最近の動き>
6. <協会活動報告> (平成30年7月1日～9月30日)
7. <お知らせ>

一般社団法人 自然環境共生技術協会
Natural Environment Coexistence Technology Association

・ニュースレター 第58号・

1. 巻頭言

環境省自然環境局長 正田 寛



自然環境共生技術協会ならびに会員の皆様には、日頃より自然環境行政の推進にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

第五次環境基本計画（平成30年4月17日閣議決定）では、環境・経済・社会の統合的向上、地域循環共生圏の創造、幅広い関係者とのパートナーシップの充実・強化を通じて、持続可能な循環共生型の社会「環境・生命文化社会」を目指すという基本的方向性が示されました。

その目指すべき豊かな循環共生型社会の基盤を支えるのは我が国の豊かな自然環境であり、豊かな自然との共生の中で文化を創り上げてきたことは我が国の大きな強みです。自然環境を確実に保全しながら、同時に自然資源を積極的に活用して、人の生活の中に自然との関わりに対する意識を取り戻し、時代に合った新たな共生のあり方を構築していくこと、またこうした取組を通して、国民が自然資源の価値を実感しながら後世に残していくことができるような社会を構築していくことが求められていると感じます。このために、自然環境共生分野の果たすべき役割は大きいものと認識しております。

基本計画の重点戦略の一つとして、地域資

源を活用した持続可能な地域づくりが挙げられています。国立公園等を軸とした地方創生、エコツーリズムなど各種ツーリズムの推進、自然に育まれた多様な文化的資源の活用、環境保全や持続可能性に着目した地域産業の付加価値向上、抜本的な鳥獣捕獲強化対応等を通じて、地域の自然資源・観光資源の最大限の活用をはかるとともに、地域のエネルギー・バイオマス資源の最大限の活用、都市と農山漁村の共生・対流と広域的なネットワークづくりをすすめることをめざしています。

今年、自然災害による甚大な被害が続きました。被災された皆様に心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。基本計画では、具体的な展開の一つとして、自然環境が有する多様な機能を活用したグリーンインフラに関する取組や、生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)を推進する方針が示されました。人口減少、社会資本の老朽化等の社会構造の変化に伴い生じる課題や自然災害の激甚化に対応するとともに、生物多様性の保全に貢献するものと位置づけています。

2020年は生物多様性保全に係る愛知目標や国立公園満喫プロジェクトの目標年であり、東京オリンピック・パラリンピックの開催年でもあります。この年に向けて生物多様性、自然環境の保全と、それを基盤とした社会づくりをより一層推進し、世界に発信できるよう、さらなる取組を進めていく所存です。

7月には、新たな試みとして自然環境共生技術研究会を開催しました。NECTA会員の皆様と当省のレンジャー職員から、外来種対策、野生生物管理、モニタリング・環境情報、国立公園・施設整備の各分野について先進的な取組紹介と、活発な議論が行われました。自然環境分野における諸課題が多様化・複雑化し、取組も多様化する中で、このように官民一体となって情報交換や議論を行える場をもつことは技術・知見の向上のために非常に有意義であります。NECTAの皆様の自然環境共生技術の向上、普及に大いに期待しつつ、更に連携・協力をして参りたいと考えておりま

す。

最後に。生活の基本は「衣食住」と表現されますが、そのいずれもが、自然の恵みに支えられています。そして、将来にわたってこの豊かな恵みを享受できるようにしていく取組が生物多様性の保全だと考えています。国民一人一人に身近な問題として捉えていただけるよう、環境省では、生物多様性保全のMY行動宣言を呼びかけています。わたしたちにできる5つの行動から、自分ができる行動を選んで宣言し、実行するものです。ぜひ皆様も、MY行動宣言にご参加下さい。小さな動きが集まり大きな流れになっていくことを期待しています。

2. 総会報告等

平成30年度第1回通常理事会

当協会の平成30年度第1回通常理事会が、平成30年8月28日（火）午後3時から東京都千代田区麹町の弘済会館で開催された。

この理事会は平成30年度第1回通常総会の開催及び通常総会に諮るべき議案等を審議するため開催されたものであり、理事総数16名のうち10名の出席の下、興水会長の挨拶の後、会長が議長となり審議が執り行われた。

第1号議案は平成30年度第1回通常総会招集の件で、当該通常総会を平成30年9月11日（火）午後4時より東京都千代田区麹町の弘済会館において開催することとした。総会に諮る議題として、第2号議案平成29年度事業報告の件、第3号議案平成29年度決算の件、第4号議案平成30・31年度理事及び監事推薦の件、について原案により総会に諮ることが決議された。また、第5号議案平成30・31年度審議委員及び研究顧問選任の件が審議され、次のとおり選任された。

■審議委員（5名）

岡本 正男
（一社）全国治水砂防協会理事長
宮下 和正
（公財）都市緑化機構専務理事
柏木 才助
（公財）リバーフロント研究所業務執行役
佐々木 恵彦
（公財）国際緑化推進センター理事長
橋本 牧
（公社）全国漁港漁場協会代表理事会長

■研究顧問(3名)

島谷 幸宏
九州大学大学院教授（河川工学）
中村 太士
北海道大学大学院教授（森林管理保全学）
鷲谷 いづみ
中央大学教授 東京大学名誉教授（保全生態学）

そのほか、報告事項として、1 会員入退会について、2 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況について、3 平成30・31年度委員会委員長及び副委員長の委嘱について報告された。新しい各委員会委員長及び副委員長は次のとおりである。

■企画運営委員会

委員長 神田修二 いであ(株)
副委員長 市原信男 アジア航測(株)
アドバイザー 大橋敏行 自然環境共生技術協会

■総務委員会

委員長 上杉哲郎 (株)日比谷アメニス
副委員長 渡辺智晴 アジア航測(株)

■事業委員会

委員長 寺崎俊司 西武造園(株)
副委員長 大富正男 (株)環境総合テクノス
副委員長 丸山賢史 (株)日比谷アメニス

■広報委員会

委員長 市原信男 アジア航測(株)
副委員長 枝松克巳 (株)メッツ研究所

■研究委員会

委員長 向井哲哉 (株)プレック研究所
副委員長 今村史子 日本工営(株)
副委員長 柏原 聡 いであ(株)
アドバイザー 大橋敏行 自然環境共生技術協会



【理事会の様子】

平成30年度第1回通常総会

当協会の平成30年度第1回通常総会が、理事会での承認通り、平成30年9月11日(火)午後4時から、正会員総数34名のうち、出席会員18名、委任状提出会員9名、合計27名の出席により、東京都千代田区麹町の弘済会館で開催された。

議事に先立ち奥水会長の開会の挨拶、引き続き、ご来賓の植田明浩環境省自然環境局自然環境計画課長からご挨拶を頂いた。

【奥水会長の挨拶趣旨】

夏は大変猛暑、さらに台風、地震と人間の英知を超える大きさというものをしみじみと感じる。一方で大きなかく乱に対し自然は一方で再生・治癒といった営みがあるとも感じており、私どもの自然再生の事業というものはそれとどう関係し、どう向き合っているのか、大事な課題を突き付けられていると思う。

これからの国際的な会議などの中で注目しなければいけないのは、パリ協定の問題、またSDGsなどの集まりは一般企業の方々には非常に興味を持っておられる。そういう環境とか大きな問題と企業の経営的な、経済的な問題とを一体的に論じられる。昨今では、環境と経済とを一体的に論じなければもうだめなんだということが世界で当たり前となっている。

私どものNECTAの活動も、自然とどう向き合うか、自然を再生するという事はどういうことなんだ、環境と経済問題、政治問題、そういうこととどう向き合うかということの意識を問われており、このような部門についての情報を発信し、いろんなテーマ、また分野と手を携えて取り組んでいかなければならないと考えている。

【植田自然環境計画課長のご挨拶要旨】

環境省では自然再生の他、生物多様性、世界遺産、国立公園、生き物系でも希少種、外来種、鳥獣問題、動物愛護などなど広い課題が出ており、いろんな場面でこのような課題についてNECTAの知恵をお借りしながら進めていきたい。そういう観点から、私も参加させていただいた、自然環境共生技術研究会、NECTAとわれわれ環境省が共催のような形で開催され、若い研究者・行政マンのこれまでの研究の成果を共に発表し情報を交換して交流した。こういう行政と企業とが目標を同じとする場合には、いろんなアプローチ、立場が違うけれども、違ったアプローチからひと

つの問題を解決しようと議論し情報を共有する活動は、協会設立時から目指していたのではないだろうか。

今後共、幅広い課題について、より、また幅広く情報交換をさせていただいて切磋琢磨をさせていただきたい。

挨拶の後に引き続いて行われた議事では、第1号議案の平成29年度事業報告の件、第2号議案の平成29年度決算の件、第3号議案の平成30・31年度理事及び監事選任の件について、いずれも原案通り満場一致で議決された。

これにより、平成30・31年度の理事・監事は次のとおりとなった。

■理事

阿部 宗広	(一社)自然公園財団	専務理事
石井 秀紀	(株)ニュージェック	取締役
浦田 啓充	(財)日本緑化センター	専務理事

大嶋 聡	西武造園(株)	取締役社長
小川紀一朗	アジア航測(株)	代表取締役社長

黒崎 靖介	日本工営(株)	執行役員
奥水 肇	明治大学客員研究員、 (公財)都市緑化機構	理事長

佐藤 四郎	(株)日比谷アメニス	相談役
渋沢 雄二	(一社)自然環境共生技術協会	
杉尾 大地	(株)プレック研究所	代表取締役社長

妹尾 嘉之	八千代エンジニアリング(株)	取締役
-------	----------------	-----

寺井 和弘	(株)建設技術研究所	取締役専務執行役員
-------	------------	-----------

日高 彰	パシフィックコンサルタンツ(株)	取締役
------	------------------	-----

細田 昌広	いであ(株)	代表取締役社長
森本 幸裕	京都大学名誉教授	

山瀬 一裕	(一財)自然環境研究センター	専務理事
-------	----------------	------

■監事

原内 裕	(株)ドーコン	取締役専務執行役員
------	---------	-----------

藤巻 司郎	藤造園建設(株)	代表取締役
朝倉 靖	税理士法人アイデアパートナーズ	税理士



【総会の様子】

総会によって承認された理事の互選により次の役員がいずれも再任された。

会長	輿水	肇
副会長	森本	幸裕
副会長	石井	秀紀
専務理事	渋谷	雄二

編集・文責：(株)ニュージェック 黒瀬英治

3. 特別講演会報告

1. 開催日：平成30年9月11日(火)
2. 開催場所：弘済会館 4階「菊の間」
3. 講演題目：特別講演「自然環境行政の最新動向について」
4. 講師：鳥居敏男氏
(環境省 大臣官房審議官)
5. 講演レポート

今回は、自然環境行政の中心となって活躍しておられる鳥居審議官から、2019年度の予算要求額も含め、第五次環境基本計画の概要と計画に基づき環境省が展開している様々な施策等についてご紹介いただいた。



6. 講演概要

6-1. 第五次環境基本計画の概要

2018年4月に「第五次環境基本計画」が閣議決定された。

従来環境基本計画は、地球環境問題や水大気、自然環境などの施策が分野別に整理されていた。しかし、本計画では、「経済」「国

土」「地域」「暮らし」「技術」「国際」という分野横断的な6つの重点戦略を設定して持続可能な社会に向けた横串の施策を打っていくという点が大きな特徴である。

現在の我が国は、環境だけではなく、経済、社会が相互に関連している課題に対応するために、環境・経済・社会の統合的な向上が必要であり、一方ではSDGsやパリ協定などの国際的な流れを踏まえた変化が求められている状況にある。そのため、都市と農山漁村の間でエネルギーや生態系サービスの循環、共生、お互いの持ちつ持たれつのような関係、つながりを強めていくということ、本計画では「地域循環共生圏」というもので示している。

6-2. 生物多様性の保全と

持続可能な利用に向けた5つの課題

生物多様性については、その保全と持続可能な利用に向けた5つの課題を整理している。

①生物多様性を社会に浸透させる

生物多様性という言葉自体は、新聞などでも普通に取り上げられるようになってきたが、まだまだ、十分知られていない。

また、言葉だけではなく、保全と利用を進めていくためには、どうしたらいいのかということセットで伝えていくことが非常に重要であると考えている。

②担い手と連携の確保

一度損なわれた自然の再生は、まだまだ十分に行き届いていない状況にある。希少種については、種の保存法に基づく国内希少野生動植物種は、レッドリストに掲載されている種に比べて少ない状況にあり、増やしていく必要がある。10年間でシカとイノシシを半減させる鳥獣対策を進めているが、さらに捕獲圧を高めていく必要がある。

③自然の恵みでつながる地域

地域循環共生圏や国立公園満喫プロジェクトにつながる考え方を踏まえ、国立公園満喫プロジェクトは、国立公園のことだけではなく、周辺地域も含めた地域全体の循環や共生に貢献していく視点も非常に重要であると感じている。

④人口減少等を踏まえた国土の保全管理

自然災害が多発し、かつ少子高齢化の進む我が国において、どのように国土を管理していくかということが重要となっている。そこで、「緩和」と「適応」を考えつつ、生態系をベースとした防災・減災、Eco-DRRといった取り組みを進めていく必要がある。また、生物多様性の観点からも、人の手が入らなく

なることによる危機を考えていく必要がある。
⑤科学的基盤を強化し、政策に結びつける

今後の取り組みを検討するためにも、自然環境保全基礎調査やモニタリングサイト1000などでの継続したデータ集めや、国際的な規模でのデータの提供等を進めていくことが重要となっている。

6-3. 2019年度 環境省概算要求・要望の概要

2018年度の当初予算額は、一般政策経費とエネルギー特会が、約1,500億円ずつである。加えて東日本大震災復興特別会計が約6,500億円であり、合計約9,600億円が、今年度の予算である。

来年度（2019年度）の予算要求では、環境省全体で1兆430億円となっている。そのうち、自然環境局に関わる主な内容としては、三陸復興国立公園のみちのく潮風トレイルや、関連する施設の整備などを復興予算に計上しているほか、エネルギー特会では、8億円を国立公園の中の宿舎事業として、ホテルや旅館などのできるだけ化石燃料を使わない取り組みに対する補助等を計上している。

6-4. 主な重点施策の概要

重点施策は、環境基本計画の6重点戦略を具体化した内容と、分野別施策の着実な実施を目指した5つの項目で構成されている。

そのうち、自然環境局との関わりが強い主な施策を紹介する。

①人口減少下における生物多様性

を最適化する土地利用推進事業

本施策については、新規で来年度、3,700万円の要求をしている。

地方では、人口減少や少子高齢化によって農地や森林が放棄されていっている。その中で、生物多様性の保全の観点から、どのような土地の管理が必要なのかということ調べて、最適化する土地利用の方策検討を5年間で進めていくというものである。

②生物多様性保全推進支援事業

本施策は、従来からも予算のあったものではあるが、特に、「新規」や「拡充」としてヒアリ対策や早期の防除の事業を強化しているというものである。

③指定管理鳥獣捕獲等事業費

本施策は、シカとイノシシをどのように半減させていくのかということに対し、交付金のある6つのメニューを用意して、自治体を支援していく施策である。

指定管理鳥獣捕獲等事業などは補助率が事業費の2分の1であり自治体に負担が生じるが、

実施計画策定等事業は定額補助であり、執行率が約9割近くになっている。

④環境で地方を元気にする地域循環共生圏 づくりプラットフォーム事業費

本施策は、まさに第五次環境基本計画の大きな柱の一つである地域循環共生圏の創造に向けた取組を後押しする施策であり、5億円の新規事業である。

自然環境局では、平成28年から森里川海の関係の地域循環共生圏構築事業を、全国10カ所で実施してきており、その事業で得たノウハウ等も活かして行きたいと考えている。

⑤国立公園満喫プロジェクト等推進事業

本施策は、国立公園における外国人利用者を490万人から1,000万人に増やすためのプロジェクトである。

現在、8つの国立公園では、ステップアッププログラムを策定し、情報発信や標識、多言語化、ガイドの育成などに取り組んでいる。

今後は、この取り組みを他の国立公園にも展開し、国立公園の保護と利用によって地域にも貢献していきたいと考えている。

6-5. MY行動宣言

生物多様性の10年日本委員会が推進しているMY行動宣言に、ぜひ皆さんにも賛同、宣言していただきたい。

ウェブ上でも賛同、宣言できるので、周囲の方々にも宣伝していただきたい。



【講演会の様子】

（所感）

当日は、ご用意いただいた資料を全てご説明いただく時間がなく、もっとお話しを伺いたかったのですが、自然環境行政の最新動向というタイトルのとおり、現在の取り組み状況と、次年度の予算要求額までも含めた自然環境局としての今後のプランを具体的な事例を含めてご説明いただき、大変有意義な時間を過ごすことができました。

レポーター：中央復建コンサルタンツ株式会社
山内 寛

4. 第1回自然環境共生技術 研究会報告

かねてより、自然環境共生技術にかかる官民の交流が切望されていたところ、先般、次のとおり「第1回自然環境共生技術研究会 (CoNECT)」が開催され、基調講演、4つのテーマでの研究発表、意見交換等が行われた。



1. 日時：平成30年7月19日(木)13:00-18:30
20日(金) 9:20-12:20
2. 場所：環境省 新宿御苑インフォメーションセンター 2F
3. 主催：環境省自然環境局
協力：(一社)自然環境共生技術協会

4. 参加者：総数108名 (環境省職員39名、民間企業(NECTA会員)技術者69名)

5. 次第：

(7月19日) 司会：今村研究副委員長

- ・開会挨拶：鳥居大臣官房審議官
- ・基調講演Ⅰ：鳥居大臣官房審議官
「第5次環境基本計画について」
- ・基調講演Ⅱ：小川NECTA理事
「技術者の心構えと研究会への期待」
- ・セッションⅠ：外来種対策 (4タイトル)
CN：八元室長補佐 (野生生物課)
- ・セッションⅡ：野生生物管理 (5タイトル)
CN：宮澤課長補佐 (自然環境計画課)
- ・セッションⅢ：モニタリング・情報管理
(5タイトル)
CN：岡野調整官 (自然環境計画課)

(7月20日) 司会：麻田研究委員長

- ・セッションⅣ：国立公園・施設整備
(7タイトル)
CN：中島課長補佐 (国立公園課)
- ・表彰式：審査員…植田自然環境計画課長
森本NECTA副会長
- ・閉会挨拶：植田自然環境計画課長

6. 表彰受賞者



- ・局長賞：関 貴史氏 (吉野自然保護官事務所)
[吉野熊野国立公園大台ヶ原におけるニホンジカの管理について]
- ・奨励賞：房村拓矢氏 (中部地方環境事務所)
[国指定七ツ島鳥獣保護区におけるアナウサギ根絶に向けた取り組み]
- ・奨励賞：富坂峰人氏 (日本工営)
[バイオリジカル・ソイル・クラストを活用した浸食防止及び自然侵入促進工]
- ・協会賞：五島幸太郎氏 (アジア航測)
[航空レーザ測深機を活用した藻場干潟サンゴ礁等の重要な生態系の把握手法]

7. 成果と期待・展望

発表の全21タイトルのうち、環境省から10、NECTA会員から10、両者共同が1で、まさに官民交流にふさわしい研究発表会であった。

参加者アンケート調査の結果、「自然環境共生技術における初の官民技術交流であったが、有意義な情報共有及び技術者の資質の向上等の場として、継続的な実施が望まれる。」との成果への高評価、将来への大きな期待が大多数であった。

一方、開催時期、公開性、セッションテーマ設定等、様々な指摘もあり、来年度に向けて、改善していくことが必要である。

なお、この自然環境共生技術研究会の英名を「Conference on Nature Environment Coexistence Technology」とし、略して、「CoNECT」とした。

さらに、目指すところを表す標語として、「人がつながる 技術がつながる」を掲げている。

当研究会の今後の発展に向けて、皆さまからの積極的なご協力をお願いしたい。

(文責：広報委員長 市原信男)

5. NECTA最近の動き

○平成30年度通常総会等の開催

9月11日に平成30年度通常総会が開催され、平成29年度の事業報告および決算について承認をいただきました。また、新しい理事の選任が行われました。ご列席いただきました会員各社の皆様には、厚く御礼申し上げます。

総会後に開催いたしました特別講演会では、環境省の鳥居敏男長官官房審議官に「自然環境行政の最新動向について」をテーマにご講演をいただきました。ご講演では、今年4月に閣議決定された「第五次環境基本計画」のご紹介をいただくとともに、同計画のもとでの今後の生物多様性施策について、2019年度環境省概算要求・要望の概要をもとに具体的にご説明をいただきました。

また、その後開かれた懇談会には環境省の正田寛自然環境局長、鳥居審議官をはじめ、環境省の方々にも多数ご出席をいただき、会員相互の親睦と同時に、和やかな雰囲気の中で、環境省の方々との突っ込んだ意見交換もでき、有意義な会議となったと思っています。

○事務局

昨年の9月に前事務局長が退任されてから現在に至るまで後任者が決まらないことから、渋沢専務理事が暫定的に兼務している状態が継続しています。この状況の改善が急務ですが、なかなか適任者が見つけれない現状にあります。会員の皆様方の身近に、NECTAの事務局長として適任と思われる方がいらっしゃれば、ぜひ情報をお寄せいただきたく、お願い申し上げます。

(文責：企画運営委員長 神田修二)

6. 協会活動報告

(平成30年7月1日から9月30日)

【理事会】

- ・平成30年度第1回通常理事会
平成30年8月28日(火)
於：弘済会館 4F

【総会】

- ・平成30年度第1回通常総会
平成30年9月11日(火)
於：弘済会館 4F

【企画運営委員会】

第1回：平成30年7月10日(火)

- ① 各委員会等報告
- ② 平成29年度第2回理事会・総会報告
- ③ 自然環境共生技術研究会開催計画について
- ④ 受託事業の状況について
- ⑤ その他

第2回：平成30年8月8日(水)

- ① 各委員会等報告
- ② 受託事業関係報告
- ③ 自然環境共生技術研究会開催状況について
- ④ 9月の通常総会開催について
- ⑤ その他

第3回：平成30年9月4日(火)

- ① 各委員会等報告
- ② 平成30年度第1回通常理事会報告
- ③ 平成30年度第1回通常総会等について
- ④ 本年度の自然環境共生技術セミナー開催計画について
- ⑤ その他

【事業委員会】

第1回：平成30年8月29日(水)

- ① 技術士講習会実施結果について
- ② 野外セミナーの企画案について
- ③ 特別講演会の役割分担等について

<特別講演会の開催>

平成30年9月11日(火)

弘済会館 4F 菊の間

演題：自然環境行政の最新動向について

講師：環境省大臣官房審議官 鳥居敏男氏

【広報委員会】

平成30年7月15日付け

NECTA ニュース第57号発行

【研究委員会】

第1回：平成30年7月23日(月)

- ① 各研究会報告
- ② 自然環境共生技術研究会について

第2回：平成30年9月6日(木)

- ① 各研究会報告
- ② 自然環境共生技術セミナーについて

第3回：平成30年9月27日(木)

- ① 各研究会報告
- ② 自然環境共生技術セミナーについて

<自然環境共生技術研究会の開催>

開催日：平成30年7月19日(木)、20日(金)

場所：新宿御苑インフォメーションセンター

【自然とのふれあい技術研究会】

平成30年8月30日（木）

① 研究テーマについて

平成30年9月27日（木）

① 研究テーマについて

【生物多様性技術研究会】

平成30年7月13日（金）

① 研究テーマについて

平成30年8月22日（水）

① 研究テーマについて

平成30年9月27日（木）

① 研究テーマについて

【自然再生技術研究会】

平成30年9月6日（木）

① 研究テーマについて

7. お知らせ

◆野外セミナー参加者の募集

既に会員の皆様にはご案内を差し上げたところですが、平成30年度野外セミナー（鳥羽・志摩）の参加者を募集中です。今回のテーマは「伊勢志摩国立公園の満喫プロジェクトと自然環境保護活動の取り組み」で、国立公園満喫プロジェクトの一環として再整備された横山園地及び今年8月にリニューアルオープンした横山天空カフェテラス等の整備状況と従来から取り組んでいる英虞湾干潟再生活動を見学・学習するものです。また、民間の自然保護活動として、鳥羽水族館でのジュゴン、スナメリ等の希少水棲動物、魚類の飼育・管理についても見学・学習し、会員の見識を深めようとするものです。

計画の概要は次の通りです。

日時：平成30年11月15（木）・16日（金）

見学場所：鳥羽水族館

パールロード（鳥羽～志摩）
環境省横山ビジターセンター
横山天空カフェテラス等
英虞湾干潟再生プロジェクト

参加者数：20名（先着申し込み順）

参加費：23,000円（施設入場料、宿泊費、食費、貸切バス）

集合：近鉄鳥羽駅・解散：近鉄賢島駅
造園CPD認定プログラム（予定）

参加ご希望の方は事務局までお問い合わせください。

E-mail:necta-1@necta.jp 又は

TEL：03-6280-3722

申込〆切：平成30年10月19日（金）

◆自然環境共生技術セミナーの開催

自然環境共生技術に係る新たな動向、関連する施策や技術等の具体的内容と今後の展開について学び、その応用展開を考えるための2018年度の実践セミナーシリーズを会員限定として、次の内容で開催中です。第1回は国立公園満喫プロジェクトをテーマとして10月12日に開催しましたが、第2回、第3回は次の内容で企画しています。おって事務局よりご案内いたしますので、ふるってご参加ください。

第2回 平成30年11月16日（金）15時～17時

於：NECTA事務局会議室

・外来生物侵入の早期発見、予防について
環境省自然環境局野生生物課

外来生物対策室室長補佐 八元 綾氏

・外来アリ対策のスピード感

（一財）自然環境研究センター

森 英章氏

・外来生物情報と環境・造園コンサルタント

（株）プレック研究所 村田 和彦氏

第3回 平成30年12月上中旬

・気候変動適応に関する調査研究

◆NECTA関連環境省幹部人事異動

（7月1日以降 前号未掲載分）

〇7月1日付

・自然環境局自然環境計画課課長補佐

（NECTA担当）

宮澤 泰子

◆関係行政機関への新年挨拶参加者の募集

NECTAでは、例年1月～2月初旬にかけて関係省庁本省及び各地方環境事務所、自然環境事務所、国民公園管理事務所への新年挨拶を行っています。関係行政機関と直接お話ができる機会でもありますので、ふるってご参加ください。日程等に関するお問い合わせは事務局までお願いします。

<編集後記>

一部の委員会では、9月から委員長の交代がありました。このニュースレター等を担当する広報委員会でも、黒瀬英治（株）ニュージェックから、市原信男（アジア航測株）に委員長が交代しました。

他の広報委員ともども、皆様からのご意見を頂いて、より有意義な広報活動に努めたいと思っておりますので、ご協力のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

広報委員長 市原信男